

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第95期(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)
【会社名】	オーエス株式会社
【英訳名】	OS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山内 芳 樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町3番3号
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢 崎 秀 成

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)
【電話番号】	06(6361)3554(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 矢 崎 秀 成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高 (千円)	6,502,379	7,150,961	7,427,853	6,941,676	8,582,875
経常利益 (千円)	260,909	282,539	372,594	347,442	663,289
当期純利益 (千円)	2,515,446	340,256	194,913	266,603	352,550
包括利益 (千円)	—	—	—	591,256	406,304
純資産額 (千円)	7,374,189	7,617,936	7,722,823	8,234,138	8,560,453
総資産額 (千円)	28,099,404	31,563,546	30,698,211	30,025,499	30,622,636
1 株当たり純資産額 (円)	464.68	480.24	487.05	519.35	539.99
1 株当たり当期純利益金額 (円)	158.42	21.45	12.29	16.81	22.24
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.2	24.1	25.2	27.4	28.0
自己資本利益率 (%)	39.4	4.5	2.5	3.3	4.2
株価収益率 (倍)	2.9	21.7	34.3	23.4	18.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,788	333,783	852,817	681,069	491,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,834,577	4,269,781	118,128	549,624	414,691
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,548,270	3,567,879	856,183	400,737	122,809
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	907,189	539,071	417,577	1,247,534	1,201,259
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	180 (140)	181 (117)	177 (133)	170 (123)	160 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高 (千円)	5,759,264	6,455,321	6,809,045	6,238,413	7,993,334
経常利益 (千円)	186,043	225,095	364,247	291,053	620,947
当期純利益 (千円)	2,418,170	275,173	181,392	227,470	323,549
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	7,387,418	7,565,991	7,657,453	8,129,620	8,426,985
総資産額 (千円)	27,899,050	31,376,096	30,498,786	29,809,950	30,393,261
1 株当たり純資産額 (円)	465.51	476.96	482.93	512.76	531.57
1 株当たり配当額 (うち、1 株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	152.30	17.34	11.44	14.35	20.41
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	24.1	25.1	27.3	27.7
自己資本利益率 (%)	37.5	3.7	2.4	2.9	3.9
株価収益率 (倍)	3.0	26.8	36.8	27.4	20.4
配当性向 (%)	3.3	28.8	43.7	34.8	24.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	73 (16)	71 (27)	69 (29)	65 (12)	63 (11)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、京阪神急行電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)の株主への割当て募集により昭和21年12月16日資本金10,000千円、商号をオーエス映画劇場株式会社として設立しました。昭和21年12月31日阪急阪神ホールディングス株式会社より同社所有の神戸三宮駅ビル東館の阪急会館を借受け、映画興行場として営業を開始しました。

昭和22年7月阪急阪神ホールディングス株式会社より神戸三宮駅ビルの三宮劇場等を借受け、これを直営する一方大阪市北区梅田に建設中であったOS映画劇場が竣工し、洋画ロードショー劇場として開場し、創業期の営業基盤は完成しました。以後の沿革は下記のとおりであります。

昭和24年5月	梅田シネマ株式会社及び大成起業株式会社を合併
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第2部に上場
昭和25年12月	阪急文化劇場を直営
昭和26年7月	東洋映画株式会社を合併
昭和29年11月	阪急シネマを直営
昭和29年12月	さきに焼失したOS映画劇場をシネラマ上映館OS劇場として再建竣工
昭和31年5月	第一映画劇場株式会社を合併
昭和31年12月	関西興行株式会社を合併
昭和33年3月	子会社オーエス共栄株式会社設立
昭和34年12月	梅田楽天地ビルを建設竣工。地階及び1階を貸店舗とし、2階以上をニューOS劇場として直営
昭和36年5月	子会社関西カクタス株式会社設立
昭和39年8月	姫路OSビルを建設竣工。地階～5階を貸店舗とし、6階～8階を姫路OS劇場として直営
昭和44年3月	子会社神戸オーエス食品株式会社設立
昭和44年3月	子会社オーエス不動産株式会社設立
昭和46年12月	南OSビルを建設竣工
昭和47年6月	オーエス不動産株式会社が全額出資の子会社東亜企業株式会社を設立
昭和48年8月	宅地建物取引業を開業
昭和49年10月	梅田OSビルを建設竣工。地下1階～2階を貸店舗とし、3階～17階に梅田OSホテルを開業
昭和50年4月	南OSビル5・6階の南OSボウルを劇場に改装し、OSスバル座として直営
昭和50年8月	株主割当てによる増資を行い資本金を8億円とし、商号をオーエス株式会社に変更
昭和62年7月	神戸新聞会館シネマ1・2を直営
平成3年2月	オーエス不動産株式会社を合併、この合併により東亜企業株式会社は提出会社の全額出資の子会社となる
平成3年2月	子会社有限会社ラウンジオーエス(現OSフードサービス株式会社)を設立
平成3年2月	OSビル建設のため旧OS劇場を閉鎖
平成5年7月	OSビルを建設竣工
平成7年1月	阪神・淡路大震災による被害のため阪急会館、阪急文化劇場、阪急シネマ、神戸新聞会館シネマ1・2を閉鎖
平成7年7月	姫路OS劇場を3館の複合型映画館に改築し姫路OS1・2・3として直営
平成7年12月	OS阪急会館1・2を直営
平成8年12月	三宮劇場を2館の複合型映画館に改築しOS三劇1・2として直営
平成9年2月	オーエス共栄株式会社と関西カクタス株式会社が合併、商号をオーエス共栄カクタス株式会社と改める
平成9年4月	OS劇場を2館の複合型映画館に改築しOS劇場、OS劇場C・A・Pとして直営
平成10年4月	OS・シネフェニックス1・2・3を直営
平成13年12月	有限会社ラウンジオーエスをラウンジオーエス株式会社に組織変更
平成14年1月	子会社オーエス・シネブラザーズ株式会社を設立
平成16年8月	子会社ラウンジオーエス株式会社をOSフードサービス株式会社に商号変更
平成16年11月	子会社神戸オーエス食品株式会社を解散
平成16年11月	子会社OS共栄ビル管理株式会社を設立
平成16年11月	子会社OSアミック株式会社を設立

平成17年11月	子会社東亜企業株式会社を解散
平成17年11月	子会社オーエス共栄カクタス株式会社を解散
平成17年11月	子会社OS不動産株式会社を設立
平成17年12月	OS劇場C・A・PをOS名画座に館名変更
平成18年8月	OS三劇を閉館
平成18年8月	OS・シネフェニックスを閉館
平成18年9月	OSスバル座を閉館
平成18年10月	OSシネマズミント神戸を開業
平成18年12月	namco三宮1号店・2号店を開業
平成19年5月	OS阪急会館を閉館
平成19年9月	OS劇場及びOS名画座を閉館
平成20年3月	浜松町OSビル、メタリオンOSビルを取得
平成20年6月	南OSビルを譲渡
平成20年11月	TOHOシネマズ西宮OS（TOHOシネマズ株式会社との共同経営）を開業
平成21年2月	内神田OSビル、丸石新橋ビルを取得
平成21年5月	子会社OSアミック株式会社を解散
平成25年4月	OSシネマズ神戸ハーバーランドを開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<映画事業>

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

<不動産賃貸・販売事業>

当社及びOS不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介等を行っております。また、OS共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

<ホテル事業>

当社が梅田OSホテルの経営を行っております。

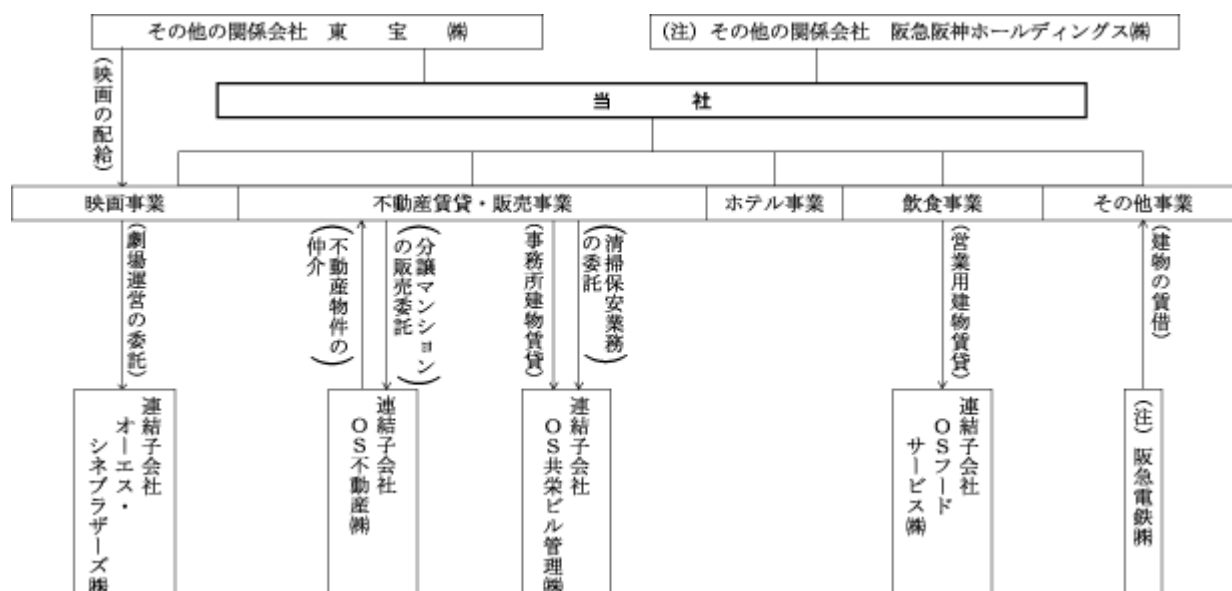
<飲食事業>

OSフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

<その他事業>

当社がnamco三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

- OSフードサービス株式会社 : 飲食業
- オーエス・シネブラザーズ株式会社 : 映画事業
- OS共栄ビル管理株式会社 : ビル総合管理業
- OS不動産株式会社 : 賃貸業・不動産業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) OSフードサービス 株式会社	大阪市北区	10,000	飲食事業	100	—	当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
オーエス・ シネブラザーズ株式会社	"	10,000	映画事業	100	—	当社の劇場の運営を受託しておりま す。 役員の兼任等...有
OS共栄ビル管理 株式会社	"	30,000	不動産賃貸・ 販売事業	100	—	当社より事務所建物を賃借しており ます。 役員の兼任等...有
OS不動産株式会社	"	10,000	不動産賃貸・ 販売事業	100	—	当社の分譲マンションの販売を受託 しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 東宝株式会社 (注3・4)	東京都千代田区	10,355,847	映画・演劇の 配給及び製作	—	35.5 (12.9)	映画等の仕入を行っております。 役員の兼任等...有
阪急阪神ホールディングス 株式会社 (注3・4)	大阪市北区	99,474,946	持株会社	—	22.7 (15.4)	役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。(その他の関係会社を除く。)

- 2 上記の会社は、いずれも特定子会社に該当しません。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有(被所有)割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映画事業	26 (42)
不動産賃貸・販売事業	82 (30)
ホテル事業	12 (11)
飲食事業	13 (24)
その他事業	— (—)
全社(共通)	27
合計	160 (107)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 (11)	35.2	13.9	6,256

セグメントの名称	従業員数(名)
映画事業	5 (—)
不動産賃貸・販売事業	19 (—)
ホテル事業	12 (11)
その他事業	— (—)
全社(共通)	27
合計	63 (11)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速感から先行き不透明な状況が継続しておりますが、新政権の経済政策への期待感から円安への動きや株価の上昇が見られるなど、一部に回復の兆しが見え始めております。

このような経済環境のなかで、当社グループは持続可能な成長戦略を実践するべく、収益基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の成績は、分譲マンションの販売が収益に大きく寄与したことにより、売上高8,582,875千円と前期に比べ1,641,199千円（23.6%）と大幅な増収となり、営業利益は843,808千円と前期に比べ295,974千円の増益、経常利益は663,289千円と前期に比べ315,847千円の増益、当期純利益は352,550千円と前期に比べ85,947千円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、従来の「映画興行事業」から「映画事業」へとセグメントの名称を変更しておりますが、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（映画事業）

映画業界は、邦画作品に恵まれ、震災等の影響で大幅に落ち込んだ前年を上回りましたが、洋画作品は振るわず、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、映画事業におきましては、邦画作品では「テルマエ・ロマエ」「BRAVE HEARTS 海猿」「おおかみこどもの雨と雪」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」「ONE PIECE FILM Z」、洋画作品では「アメイジング・スパイダーマン」「パイオハザード：リトリビューション」「最強のふたり」「007 スカイフォール」「レ・ミゼラブル」などの話題作品を上映いたしました。

設備面におきましては、昨年6月に直営館の全スクリーンにデジタルシネマシステムを導入し、上映環境のさらなる整備を進め、宝塚歌劇団トップスター公演の生中継やライブ映像の上映等、ODS（Other Digital Stuff：映画以外のデジタルコンテンツ）の拡充に努めてまいりました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に引き続き参画し、特別上映会の実施を通じて心豊かな地域文化の確立に取り組んでまいりました。

売上高は2,372,817千円と前期に比べ11,213千円（0.5%）とわずかに減収となりましたが、諸経費等の削減により、セグメント利益（営業利益）は138,717千円と前期に比べ53,152千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界は、企業の新規大型ビルへの集約移転や増床の動きが見られたものの、本年1月末の空室率は東京都心5区で8.6%、大阪ビジネス地区で9.4%と依然高い状態にあり、賃料相場は下落傾向が継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」の防災監視盤更新工事や、「メタリオンOSビル」「浜松町OSビル」の外壁美装化工事、その他各ビルにおける空調更新工事等、計画的な設備投資の実施により、ビルの安全性の維持、資産価値の向上及び環境対策への取り組みに努めてまいりました。その結果、当連結会計年度末における保有ビルの稼働率は98.4%と高稼働を維持することができました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレジア大日」を新規供給し、好調に推移いたしました。

また、尼崎市東園田町において新たに計画中の分譲マンション「プレジアプラン東園田」は、共同事業者とともに事業化に向け鋭意取り組んでおります。

売上高は4,676,452千円と前期に比べ1,660,328千円（55.0%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は1,258,710千円と前期に比べ181,961千円の増益となりました。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要を中心に回復傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、「梅田OSホテル」におきましては、一部客室の改装を行い、清潔で快適な空間の提供に努めてまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、お客様のニーズに添った多彩な宿泊プランを提供するとともに、残室管理を徹底し、稼働率の向上と客室単価の改善に取り組んでまいりました。

売上高は637,244千円と前期に比べ10,481千円（1.7％）の増収となりましたが、改装による諸経費増の影響により、セグメント利益（営業利益）は62,650千円とほぼ前期並みとなりました。

（飲食事業）

飲食業界は、雇用や所得環境の悪化懸念により、消費者の節約志向が強まる厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、新規メニューの提供や販売促進活動の実施により顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、昨年4月に実施した既存店舗の業態変更は、新規顧客を獲得して好調に推移し、収益に寄与しております。

売上高は370,337千円と前期に比べ6,826千円（1.9％）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は21,665千円と前期に比べ11,735千円の増益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、個人消費が伸び悩むなか、スマートフォンの普及によるゲームの多様化が進んだことにより、厳しい状況となりました。

このような状況のなか、「namco三宮店」のリニューアル工事を行い、競争力の強化を図ってまいりました。

売上高は526,022千円と前期に比べ25,224千円（4.6％）の減収となりましたが、諸経費の削減により、セグメント利益（営業利益）は79,616千円とほぼ前期並みとなりました。

（注）「事業の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,201,259千円となり、前連結会計年度末に比べ46,275千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は491,225千円（前年同期の資金の増加は681,069千円）となりました。主な増加要因は、減価償却費690,070千円及び税金等調整前当期純利益585,869千円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額745,367千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は414,691千円（前年同期の資金の増加は549,624千円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出392,158千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は122,809千円（前年同期の資金の減少は400,737千円）となりました。主な増加要因は、短期・長期借入れによる収入3,210,000千円であり、主な減少要因は、短期・長期借入金の返済による支出3,253,135千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは、生産実績及び受注実績を定義することが困難であるため、生産実績、受注実績の記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
映画事業	2,372,817	0.5
不動産賃貸・販売事業	4,676,452	55.0
ホテル事業	637,244	1.7
飲食事業	370,337	1.9
その他事業	526,022	4.6
合計	8,582,875	23.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、円安による輸出環境の改善や経済対策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるものの、国内外には不確実な要素が多く、依然予断を許さない状態が続くものと予測されます。

映画事業におきましては、本年4月、商業施設「umie(ウミエ)」に「OSシネマズ神戸ハーバーランド」を開業いたしました。「OSシネマズミント神戸」とあわせて、それぞれに特色のある映画館として多様なサービスの提供に取り組んでまいります。また、収益力強化のため、運営の効率化を行うとともに、映画を通じて地域社会への貢献活動を継続してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、新規大型ビルの竣工が控えており、需給バランスが悪化し、賃料の下落傾向が継続する厳しい事業環境になると予測されます。当社保有ビルにおきましては、引き続き計画的な設備投資を行うことにより、安全で快適な空間を提供し、資産価値と競争力の向上に努め、事業基盤の強化を図ってまいります。

不動産販売事業におきましては、「プレジアブラン東園田」が全戸個別供給型太陽光発電システムを採用した次世代型マンションとして、本年2月より販売を開始し、早期完売に向けて鋭意努力してまいります。また、新たな開発用地の取得、事業化につきましても検討を進めてまいります。

ホテル事業におきましては、客室・設備のリニューアルを計画的に実施し、安心して快適な客室の提供に努め、競争力の強化を図ってまいります。また、多種多様なお客様のニーズに合わせ、より魅力的なサービスや宿泊プランを充実させることで、新規顧客の開拓とリピーターの定着化を図り、収益力の向上に取り組んでまいります。

飲食事業におきましては、食品の安全の確保や従業員の接客力の強化等、顧客満足度の向上に繋がるサービスの充実に努めるとともに、さらなる収益の拡大に向けて効果的な事業展開を図ってまいります。

当社グループは、経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現するべく、最適な事業ポートフォリオの構築を図るとともに、各事業の競争力強化と利益水準の向上に努め、事業規模・事業領域の拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、ホテル、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全及び施設の価値が失われ、災害に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災（重大な被害が発生）したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限等が予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、消費税率、税制優遇措置の動向といった制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は14,604,588千円となっております。当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 経営成績の分析

当連結会計年度において、売上高は、主に不動産賃貸・販売事業の増収により、前連結会計年度に比べ23.6%増の8,582,875千円となりました。

経営成績をセグメントでみると次のとおりであります。

映画事業は、厳しい状況が継続するなか、前連結会計年度に比べわずかに減収となりましたが、諸経費等の削減により、増益となりました。

不動産賃貸・販売事業は、計画的な設備投資により、各ビルの安全性の維持、資産価値の向上及び環境対策への取り組みに努めてまいりました。さらに、分譲マンション「プレージア大日」を新規供給いたしました結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

ホテル事業は、一部客室の改装を行い、インターネット宿泊サイトにおいて多彩な宿泊プランを提供するとともに残室管理を徹底し、稼働率の向上と客室単価の改善に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ増収となりました。

飲食事業は、昨年4月に実施した業態変更が新規顧客を獲得して好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

その他事業は、個人消費が伸び悩む厳しい状況のなか、「namco三宮店」のリニューアル工事を行い、競争力強化を図ってまいりましたが、前連結会計年度に比べ減収となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ54.0%増の843,808千円となり、経常利益は90.9%増の663,289千円、当期純利益は352,550千円となりました。

2 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は597,137千円の増加となりました。これは主に有形固定資産268,750千円の減少がありましたが、販売用不動産743,215千円及び投資有価証券118,188千円の増加によるものであります。

負債につきましては270,823千円の増加となりました。これは主に長期借入金810,754千円の減少がありましたが、短期借入金767,619千円及び未払法人税等261,387千円の増加によるものであります。

純資産につきましては326,314千円の増加となりました。これは主に利益剰余金273,279千円の増加によるものであります。

3 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2)主な資本の財源

当社グループの主な資本の財源は、自己資金及び金融機関からの借入であります。資金需要は、主に借入金の返済、利息の支払い及び諸設備の改修工事等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む)については、保有ビルの諸設備の改修工事を中心に457,802千円の設備投資を行いました。

映画事業においては、本年4月開業のOSシネマズ神戸ハーバーランド内装工事等により248,781千円の設備投資を行いました。

不動産賃貸・販売事業においては、OSビル防災監視盤更新工事等により168,128千円の設備投資を行いました。

(注)「設備の状況」に記載の各金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	その他	合計	
TOHOシネマズ西宮 OS(西宮市高松町) (注5)	映画事業	劇場	371,143	38,543	—	14,826	10	424,524	—
OSシネマズミント神戸 (神戸市中央区)(注5)	映画事業	劇場	737,718	53,729	—	21,373	2,197	815,019	—
姫路OS1・2・3 (兵庫県姫路市)	映画事業	劇場	105,407	20,294	1,380,911 (1,033.00)	1,948	—	1,945,796	—
姫路OSビル (兵庫県姫路市)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	436,017	—		868	348		—
梅田楽天地ビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	970,482	0	176,825 (208.26) [1,438.05]	6,108	866	1,154,283	—
浜松町OSビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	390,717	—	2,163,318 (320.52)	715	—	2,554,751	—
メタリオンOSビル (東京都品川区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	471,648	4,571	1,533,631 (952.45)	831	—	2,010,682	—
内神田OSビル (東京都千代田区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	380,244	15,140	1,862,047 (353.15)	227	—	2,257,659	—
丸石新橋ビル (東京都港区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	198,252	—	816,160 (199.19)	—	—	1,014,413	—
OSビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	5,198,237	—	4,080,146 (2,280.07)	17,152	476	9,296,013	1
梅田OSビル (大阪市北区)	不動産賃貸 ・販売事業	賃貸ビル	678,632	1,467	2,735,599 (933.98)	4,240	2,316	3,690,543	1
梅田OSホテル (大阪市北区)	ホテル事業	ホテル	248,497	—		10,632	9,157		10 (11)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 建物を賃借しているのは、TOHOシネマズ西宮OS(賃借面積6,693.22㎡)及びOSシネマズミント神戸(賃借面積5,306.48㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成25年 1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
OS不動産 株式会社	アルセ箕面 (箕面市)	不動産賃貸・ 販売事業	賃貸住宅	16,692	—	61,922 (710.74)	2	78,617	3
OSフードサー ビス株式会社	居酒屋おおえす他 (大阪市北区他)	飲食事業	飲食店	21,574	—	—	2,932	24,506	13 (24)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	OSシネマズ神戸 ハーバーランド	映画事業	劇場	846,238	180,470	借入金及び 自己資金	平成24年 10月	平成25年 4月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年2月1日	—	16,000	—	800,000	12,500	66,506

(注) 資本準備金の増加は、合併差益によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	6	3	41	—	1	5,726	5,777
所有株式数(単元)	—	2,233	1	7,142	—	—	6,328	15,704
所有株式数の割合(%)	—	14.22	0.00	45.48	—	—	40.30	100.00

(注) 自己株式147,046株は、「個人その他」に147単元及び「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5-2	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,128	7.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	0.32
山口 喬	東京都千代田区	35	0.22
計	—	9,341	58.38

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。

2 当社は、自己株式147,046株(0.92%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,557,000	15,557	—
単元未満株式	普通株式 296,000	—	—
発行済株式総数	16,000,000	—	—
総株主の議決権	—	15,557	—

(注) 単元未満株式数には、自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	147,000	—	147,000	0.92
計	—	147,000	—	147,000	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,800	718
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	147,046	—	147,046	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取及び買増請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし定款に規定しております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5.0円（うち中間配当金2.5円）としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資等に充当する考えであります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

今後も厳しい経営環境が続くものと予測されますが、引き続き業績の向上と強固な経営基盤の確立を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年9月13日 取締役会決議	39,634	2.5
平成25年4月25日 定時株主総会決議	39,632	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
最高(円)	560	525	478	428	448
最低(円)	420	440	417	355	377

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年8月	9月	10月	11月	12月	平成25年1月
最高(円)	395	388	392	395	412	448
最低(円)	383	385	386	388	391	402

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部の実績によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山内 芳 樹	昭和25年10月23日生	昭和50年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月	阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)入社 同 取締役就任 同 常務取締役就任 当社監査役就任 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)代表取締役就任 阪急電鉄株式会社代表取締役常務取締役就任 阪急ホールディングス株式会社(現阪急阪神ホールディングス株式会社)取締役就任 当社代表取締役取締役社長就任(現任) OSフードサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) オーエス・シネブラザーズ株式会社代表取締役会長就任(現任) OS共栄ビル管理株式会社代表取締役会長就任(現任) OSアミック株式会社代表取締役会長就任 OS不動産株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注1)	16
代表取締役 専務取締役	人事総務部・ 業務監理室・ 首都圏事業部 担当	栗原 拓 二	昭和24年4月9日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年9月 平成17年11月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 同 総務部長 東亜企業株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任 同 マンション事業部長 OS不動産株式会社代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 同 代表取締役専務取締役就任(現任)	(注1)	13
常務取締役	ビル事業部・ 不動産事業部・ ホテル事業部 担当	明山 猛	昭和24年11月30日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 同 経理部長 同 取締役就任 同 常務取締役就任(現任) OS不動産株式会社代表取締役社長就任(現任) OSフードサービス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注1)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和32年4月 昭和45年3月 昭和48年3月 昭和49年8月 昭和50年3月 昭和51年5月 昭和52年5月 平成7年5月 平成21年5月	東宝株式会社入社 同 取締役就任 同 常務取締役就任 同 取締役副社長就任 当社取締役就任(現任) 東宝株式会社代表取締役副社長就任 同 代表取締役社長就任 同 代表取締役会長就任 同 名誉会長就任(現任)	(注1)	8
取締役	経理部・映像 事業部担当	石田 貢	昭和32年9月11日生	昭和55年3月 平成17年9月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成24年9月	当社入社 同 総務部長 同 人事総務部長 同 取締役就任(現任) 同 企画室長 オーエス・シネブラザーズ株式会社代 表取締役社長就任(現任)	(注1)	6
取締役	首都圏事業 部長	藤原 聡	昭和38年2月8日生	昭和60年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 同 ビル事業部長 同 企画室長 同 首都圏事業部長(現任) 同 取締役就任(現任)	(注1)	5
取締役	不動産事業 部長	松本 清 秀	昭和43年11月23日生	平成4年4月 平成22年2月 平成25年4月	当社入社 同 不動産事業部長(現任) 同 取締役就任(現任)	(注1)	1
監査役		沖本 友保	昭和31年12月16日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年5月	東宝株式会社入社 当社監査役就任(現任) 東宝株式会社監査役就任(現任)	(注2)	-
監査役		野崎 光 男	昭和33年4月8日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月 平成25年4月	阪急電鉄株式会社(現阪急阪神ホール ディングス株式会社)入社 阪急電鉄株式会社取締役就任 阪急ホールディングス株式会社(現阪急 阪神ホールディングス株式会社)取締役 就任(現任) 阪急電鉄株式会社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 阪急電鉄株式会社専務取締役就任(現 任)	(注3)	-
監査役 (常勤)		外子浦 孝 行	昭和37年4月17日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成24年4月	当社入社 同 人事総務部長 同 監査役就任(現任)	(注3)	2
計							60

- (注) 1 平成25年4月25日就任後、平成26年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
2 平成23年4月26日就任後、平成27年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
3 平成24年4月25日就任後、平成28年1月期に係る定時株主総会の終結の時まで。
4 取締役松岡 功氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5 監査役沖本友保、野崎光男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の永続的価値を維持発展させるためコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益をともに高め、経営の透明性、客観性を確保することに努めております。また、経営の透明性を高めるため、株主や投資家の方々に適切な情報開示を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制

1. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名で構成され、経営上の意思決定を適宜行っております。また、毎月常勤の取締役、監査役が出席する当務会を開き情報の共有化を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 河崎雄亮、山田英明

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他 8名

その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

2. 現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、経営の健全性と透明性の維持・向上を図る観点から、取締役会が迅速かつ適切に経営上の意思決定を行うとともに、監査役会が経営への監視を十分に機能できる体制であり、また、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、外部からの客観性、独立性をもった経営監視・監督体制が確保できる体制が整っているとの判断から現体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、業務分掌、職務権限規定、稟議規定等の諸規定に基づき、部署や職位、業務内容ごとに権限と責任が明確に標準化され、部署間の相互牽制機能が働いております。日常の業務遂行状況については、適宜、業務監理室による内部統制監査が実施され、諸規定に則った運用状況の確認がなされております。

また、「内部統制システム構築に関する基本方針」について以下のとおり決議し、体制の強化を図っております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制に関する事項
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (5) 当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

4. リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、企業倫理を重視した経営を進めるため「倫理綱領」を制定し徹底に努めるとともに「危機管理委員会(13名)」を設置し、随時企業危機に関する意識の向上、未然防止策等、社内の体制作りを行い、全社的な危機管理対応力を高めております。また、弁護士事務所と顧問契約を締結し、随時適切な法務上の指導を受けております。

また、個人情報保護体制については、事業活動において取り扱う個人情報を適切かつ安全に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「個人情報保護方針」の制定
- (イ)「個人情報保護マネジメントシステム」の制定
- (ウ)個人情報保護推進体制の確立
- (エ)個人情報管理責任者の選任
- (オ)個人情報保護監査責任者の選任

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、専門の部署である「業務監理室(4名)」を設置しており、各部門の業務の妥当性と効率性を適時監査しております。

常勤監査役は「業務監理室」から、随時監査結果の報告を受けるなど連携に努めております。また、会計監査人とは定期的開催される監査報告会のほか、必要に応じて随時意見交換を行っております。各監査役は取締役会に出席し、取締役の業務の執行状況に関して適宜監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

1. 社外取締役及び社外監査役の員数及び当社との利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役松岡功氏が名誉会長を、社外監査役沖本友保氏が監査役を務める東宝株式会社はその他の関係会社であり、当社に映画配給等を行っております。また、社外監査役野崎光男氏はその他の関係会社である阪急阪神ホールディングス株式会社の取締役であり、同社の子会社である阪急電鉄株式会社の専務取締役を務めております。阪急電鉄株式会社は、当社と建物の賃貸借等の取引があります。

2. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営情報の共有と充実した審議による経営判断に努めております。各社外取締役及び社外監査役は企業経営者等の豊富な経験・知見を有しており、経営の監督とチェック機能の役割を果たしております。

社外取締役は、「業務監理室」より監査計画、監査結果についての報告を受けるとともに、必要に応じて発言するなど、事業運営を監督しております。

社外監査役を含む監査役は、会計監査人から監査計画、監査結果等の報告を定期的に受けるなど情報交換を行っております。また、「業務監理室」から内部監査結果について報告を受けるなど情報交換を行っております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性及び資質・能力など総合的に勘案して判断しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112,296	112,296	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,270	18,270	—	—	—	2
社外役員	3,960	3,960	—	—	—	3

ロ 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、職務及び職責に応じた基準報酬と、業績に連動して支給される報酬とによって構成しております。

但し、社外取締役及び監査役の報酬については、その職務の性質に鑑み、職位及び職責に対して支給される報酬のみで構成しております。

また、役員の報酬については、株主総会決議による報酬総額の限度額の範囲内において、取締役の報酬については取締役会の決議により、監査役の報酬については監査役の協議を経て決定しております。

取締役の定数

当社は、定款で取締役は15名以内と定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、本決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(1) 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 223,515千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470	54,259	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,218	24,778	取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社(*)	27,198	7,452	取引関係維持のため
株式会社池田泉州ホールディングス(*)	37,000	4,255	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社(*)	1,260	2,405	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(*)	2,929	697	取引関係維持のため
東宝不動産株式会社(*)	529	234	グループとしての友好関係維持のため

(*) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470	80,999	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,218	37,500	取引関係維持のため
株式会社大和証券グループ本社	27,198	14,442	取引関係維持のため
株式会社池田泉州ホールディングス(*)	7,400	3,788	取引関係維持のため
東京海上ホールディングス株式会社(*)	1,260	3,405	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(*)	2,929	990	取引関係維持のため
東宝不動産株式会社(*)	529	388	グループとしての友好関係維持のため

(*) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全ての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	—	39,450	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,450	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,534	1,201,259
売掛金	192,145	255,535
販売用不動産	875,073	1,618,289
商品	6,889	8,484
貯蔵品	1,062	1,619
前払費用	83,759	84,310
繰延税金資産	41,745	67,362
その他	27,116	12,927
貸倒引当金	5,299	7,729
流動資産合計	2,470,028	3,242,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 22,788,665	1, 3 22,781,200
減価償却累計額	12,131,994	12,523,080
建物及び構築物（純額）	10,656,671	10,258,120
機械装置及び運搬具	352,745	245,809
減価償却累計額	186,229	111,309
機械装置及び運搬具（純額）	166,516	134,499
工具、器具及び備品	767,627	740,433
減価償却累計額	637,741	638,033
工具、器具及び備品（純額）	129,886	102,399
土地	2, 3 15,073,710	2, 3 15,073,710
建設仮勘定	-	189,303
有形固定資産合計	26,026,783	25,758,033
無形固定資産		
ソフトウェア	47,332	27,575
その他	11,415	10,849
無形固定資産合計	58,747	38,424
投資その他の資産		
投資有価証券	3 278,948	3 397,137
長期前払費用	207,975	204,758
差入保証金	510,780	511,542
建設協力金	407,096	415,136
繰延税金資産	12,410	8,694
その他	26,303	65,424
投資損失引当金	-	38,000
投資その他の資産合計	1,443,514	1,564,693
固定資産合計	27,529,046	27,361,152
繰延資産		
社債発行費	26,424	19,424
繰延資産合計	26,424	19,424
資産合計	30,025,499	30,622,636

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,774	178,792
短期借入金	³ 2,655,055	³ 3,422,674
未払金	62,475	110,846
未払費用	263,202	328,574
未払法人税等	11,195	272,583
未払消費税等	57,592	36,916
賞与引当金	39,824	43,660
その他	374,614	230,387
流動負債合計	3,580,733	4,624,435
固定負債		
社債	³ 1,700,000	³ 1,700,000
長期借入金	³ 10,292,668	³ 9,481,914
長期預り保証金	2,236,352	2,293,466
繰延税金負債	1,365,950	1,358,451
再評価に係る繰延税金負債	² 2,420,920	² 2,420,920
退職給付引当金	194,734	182,994
固定負債合計	18,210,626	17,437,748
負債合計	21,791,360	22,062,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	4,067,586	4,340,865
自己株式	91,138	91,857
株主資本合計	4,842,954	5,115,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,700	70,453
土地再評価差額金	² 3,374,484	² 3,374,484
その他の包括利益累計額合計	3,391,184	3,444,938
純資産合計	8,234,138	8,560,453
負債純資産合計	30,025,499	30,622,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	6,941,676	8,582,875
売上原価	5,501,726	6,896,666
売上総利益	1,439,949	1,686,208
一般管理費	¹ 892,115	¹ 842,400
営業利益	547,834	843,808
営業外収益		
受取利息	8,488	8,596
受取配当金	4,525	4,532
協賛金収入	3,047	3,047
その他	2,035	3,394
営業外収益合計	18,098	19,570
営業外費用		
支払利息	192,373	175,779
その他	26,116	24,310
営業外費用合計	218,490	200,089
経常利益	347,442	663,289
特別利益		
補助金収入	12,230	3,771
貸倒引当金戻入額	4,497	-
特別利益合計	16,727	3,771
特別損失		
固定資産除却損	² 42,164	² 39,419
投資損失引当金繰入額	-	38,000
固定資産圧縮損	12,230	3,771
固定資産売却損	³ 22,041	-
特別損失合計	76,436	81,191
税金等調整前当期純利益	287,732	585,869
法人税、住民税及び事業税	72,922	292,754
法人税等調整額	51,792	59,435
法人税等合計	21,129	233,319
少数株主損益調整前当期純利益	266,603	352,550
当期純利益	266,603	352,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	266,603	352,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,364	53,753
土地再評価差額金	340,016	-
その他の包括利益合計	324,652	₁ 53,753
包括利益	591,256	406,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,256	406,304
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	66,643	66,506
当期変動額		
自己株式の処分	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	66,506	66,506
利益剰余金		
当期首残高	3,880,341	4,067,586
当期変動額		
剰余金の配当	79,280	79,271
当期純利益	266,603	352,550
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	187,244	273,279
当期末残高	4,067,586	4,340,865
自己株式		
当期首残高	90,693	91,138
当期変動額		
自己株式の取得	1,028	718
自己株式の処分	583	-
当期変動額合計	445	718
当期末残高	91,138	91,857
株主資本合計		
当期首残高	4,656,291	4,842,954
当期変動額		
剰余金の配当	79,280	79,271
当期純利益	266,603	352,550
自己株式の取得	1,028	718
自己株式の処分	368	-
当期変動額合計	186,662	272,560
当期末残高	4,842,954	5,115,514

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,064	16,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,364	53,753
当期変動額合計	15,364	53,753
当期末残高	16,700	70,453
土地再評価差額金		
当期首残高	3,034,467	3,374,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,016	-
当期変動額合計	340,016	-
当期末残高	3,374,484	3,374,484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066,531	3,391,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,652	53,753
当期変動額合計	324,652	53,753
当期末残高	3,391,184	3,444,938
純資産合計		
当期首残高	7,722,823	8,234,138
当期変動額		
剰余金の配当	79,280	79,271
当期純利益	266,603	352,550
自己株式の取得	1,028	718
自己株式の処分	368	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,652	53,753
当期変動額合計	511,315	326,314
当期末残高	8,234,138	8,560,453

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	287,732	585,869
減価償却費	765,338	690,070
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,736	2,430
投資損失引当金の増減額（ は減少）	-	38,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86,808	11,740
受取利息及び受取配当金	13,014	13,128
支払利息	192,373	175,779
補助金収入	12,230	3,771
有形固定資産除却損	38,829	34,740
有形固定資産売却損益（ は益）	22,041	-
固定資産圧縮損	12,230	3,771
売上債権の増減額（ は増加）	18,037	63,390
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,712	745,367
差入保証金の増減額（ は増加）	2,326	761
長期前払費用の増減額（ は増加）	25,330	10,249
仕入債務の増減額（ は減少）	46,733	62,018
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	12,364	56,369
未払消費税等の増減額（ は減少）	82,874	20,675
預り保証金の増減額（ は減少）	137,846	57,114
その他	146,905	142,407
小計	1,065,239	694,672
利息及び配当金の受取額	5,137	5,093
利息の支払額	191,742	174,578
法人税等の支払額	197,564	33,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,069	491,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	5,753
有形固定資産の取得による支出	289,824	392,158
有形固定資産の売却による収入	836,735	22,063
無形固定資産の取得による支出	1,935	12,209
投資有価証券の取得による支出	-	40,000
その他	4,648	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,624	414,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	160,000
短期借入金の返済による支出	392,000	244,000
長期借入れによる収入	2,565,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	2,913,950	3,009,135
自己株式の処分による収入	368	-
自己株式の取得による支出	1,028	718
配当金の支払額	79,127	78,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,737	122,809
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	829,957	46,275
現金及び現金同等物の期首残高	417,577	1,247,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,534 ₁	1,201,259 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(634,576千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物	24,015千円	27,786千円

2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年1月31日

3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
建物	7,912,892千円	7,242,916千円
土地	14,633,738千円	13,252,826千円
計	22,546,631千円	20,495,742千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
社債に係る銀行保証	1,700,000千円	1,700,000千円
短期借入金	1,556,836千円	1,588,206千円
長期借入金	5,828,524千円	5,384,874千円
計	9,085,360千円	8,673,080千円
(うち、登記留保に係る債務)	821,860千円	765,580千円

このほか、投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
宅地建物取引業法に基づく 営業保証金	26,705千円	15,906千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
役員報酬及び給料手当	505,865千円	457,083千円
賞与引当金繰入額	17,835千円	19,089千円
退職給付費用	48,050千円	41,886千円
貸倒引当金繰入額	—千円	1,839千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
建物及び構築物	36,145千円	4,762千円
機械装置及び運搬具	—千円	27,066千円
工具、器具及び備品	2,506千円	2,911千円
固定資産廃棄費用	3,513千円	4,678千円
計	42,164千円	39,419千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
土地	9,306千円	—千円
建物及び構築物他	12,734千円	—千円
計	22,041千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	79,652千円
組替調整額	4,136千円
税効果調整前	83,788千円
税効果額	30,035千円
その他有価証券評価差額金	53,753千円
その他の包括利益合計	53,753千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	143	2	0	145

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4 月26日 定時株主総会	普通株式	39,640	2.50	平成23年 1 月31日	平成23年 4 月27日
平成23年 9 月13日 取締役会	普通株式	39,639	2.50	平成23年 7 月31日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,636	2.50	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月26日

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	145	1	—	147

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	39,636	2.50	平成24年 1 月31日	平成24年 4 月26日
平成24年 9 月13日 取締役会	普通株式	39,634	2.50	平成24年 7 月31日	平成24年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,632	2.50	平成25年 1 月31日	平成25年 4 月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
現金及び預金	1,247,534千円	1,201,259千円
現金及び現金同等物	1,247,534千円	1,201,259千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,026	1,369	1,657
工具、器具及び備品	13,104	8,517	4,586
計	16,130	9,886	6,243

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,104	11,138	1,965
計	13,104	11,138	1,965

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
1年内	3,053	1,965
1年超	3,190	—
計	6,243	1,965

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
支払リース料	3,053	2,620
減価償却費相当額	3,053	2,620

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
1 年内	15,600	15,600
1 年超	379,274	363,674
計	394,874	379,274

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入や社債発行などによっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金にかかる顧客の信用リスクは、各社の社内規定等に基づき与信管理を行い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に、長期借入金及び社債は主に設備投資にかかる資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。また、資金調達にかかる流動性リスクについては、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことでこれを回避しております。さらに、取引先を多数の金融機関に分散することにより、資金調達手段の多様化を進め、流動性を確保しております。

なお、デリバティブは「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注)2 参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年1月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,247,534	1,247,534	—
(2)売掛金	192,145	192,145	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	202,725	202,725	—
資産計	1,642,406	1,642,406	—
(1)買掛金	116,774	116,774	—
(2)短期借入金(*)	100,000	100,000	—
(3)社債	1,700,000	1,712,226	12,226
(4)長期借入金(*)	12,847,723	12,898,977	51,254
負債計	14,764,497	14,827,978	63,481
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成25年 1 月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,201,259	1,201,259	—
(2)売掛金	255,535	255,535	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	276,624	276,624	—
資産計	1,733,420	1,733,420	—
(1)買掛金	178,792	178,792	—
(2)短期借入金(*)	16,000	16,000	—
(3)社債	1,700,000	1,719,145	19,145
(4)長期借入金(*)	12,888,588	12,930,549	41,961
負債計	14,783,380	14,844,487	61,107
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 1 年内返済予定の長期借入金は(4)長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債、(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年 1 月31日	平成25年 1 月31日
非上場株式等	82,000	120,513
長期預り保証金	2,236,352	2,293,466

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	1,247,534	—	—	—
売掛金	192,145	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	25,000	—	—
合計	1,439,680	25,000	—	—

当連結会計年度(平成25年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	1,201,259	—	—	—
売掛金	255,535	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	25,000	—	—
合計	1,456,795	25,000	—	—

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
社債	—	—	500,000	500,000	700,000	—
長期借入金	2,555,055	3,458,154	5,452,991	1,017,516	364,007	—
合計	2,555,055	3,458,154	5,952,991	1,517,516	1,064,007	—

当連結会計年度(平成25年 1 月31日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
社債	—	500,000	500,000	700,000	—	—
長期借入金	3,406,674	5,756,711	1,321,236	1,105,227	1,101,660	197,080
合計	3,406,674	6,256,711	1,821,236	1,805,227	1,101,660	197,080

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年1月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	79,498	11,099	68,399
債券	26,705	25,019	1,686
その他	—	—	—
小計	106,204	36,118	70,085
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	90,744	131,119	40,374
債券	—	—	—
その他	5,776	9,885	4,108
小計	96,521	141,004	44,483
合計	202,725	177,123	25,601

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	246,315	137,519	108,795
債券	26,520	25,015	1,505
その他	—	—	—
小計	272,835	162,534	110,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,788	4,699	910
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,788	4,699	910
合計	276,624	167,233	109,390

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額120,513千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	5,753	—	4,131

(注) 売却額は投資信託受益証券の解約によるものであります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年 1月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,908,450	1,608,490	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年 1月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,158,490	2,021,930	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
退職給付債務	365,834	311,319
未積立退職給付債務	365,834	311,319
会計基準変更時差異の未処理額	171,099	128,324
連結貸借対照表計上額純額	194,734	182,994
退職給付引当金	194,734	182,994

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
勤務費用	35,424	37,854
会計基準変更時差異の費用処理額	42,355	42,774
退職給付費用	77,779	80,629

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,715千円	19,431千円
賞与引当金	16,168千円	16,590千円
たな卸資産評価損	12,177千円	13,322千円
未払役員退職慰労金	13,324千円	6,733千円
未払事業所税	4,389千円	4,332千円
その他	6,341千円	7,119千円
小計	54,117千円	67,530千円
評価性引当額	12,372千円	167千円
繰延税金資産の純額	41,745千円	67,362千円
繰延税金資産(固定)		
減損損失	93,167千円	93,089千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円	22,250千円
退職給付引当金	72,681千円	65,146千円
減価償却費超過額	39,226千円	41,248千円
投資損失引当金	—千円	14,440千円
その他有価証券評価差額金	13,825千円	—千円
その他	19,050千円	13,443千円
小計	260,201千円	249,617千円
評価性引当額	127,311千円	127,213千円
繰延税金資産合計	132,889千円	122,403千円
繰延税金負債との相殺	120,479千円	113,709千円
繰延税金資産の純額	12,410千円	8,694千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,462,033千円	1,433,223千円
その他有価証券評価差額金	24,396千円	38,937千円
繰延税金負債合計	1,486,429千円	1,472,160千円
繰延税金資産との相殺	120,479千円	113,709千円
繰延税金負債の純額	1,365,950千円	1,358,451千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に含めておりました「未払事業税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産(流動)の「その他」に表示していた8,057千円は、「未払事業税」1,715千円、「その他」6,341千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	64.2%	—%
評価性引当額	31.9%	—%
その他	1.0%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	7.3%	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む。)等を有しております。

平成24年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,391,019千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却損は22,041千円(特別損失に計上)であります。

平成25年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,360,435千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	22,039,491	21,133,138
	期中増減額	906,352	277,617
	期末残高	21,133,138	20,855,520
期末時価		22,824,258	22,595,748

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、OSビル低層階外装改修工事(243,037千円)、販売用不動産から事業用不動産への振替(168,000千円)であり、主な減少は、賃貸用マンションの売却(858,777千円)、減価償却費(466,969千円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、OSビル防災監視盤更新工事(67,440千円)、メタリオンOSビル空調及び外壁更新工事(33,053千円)、浜松町OSビル空調及び外壁更新工事(22,427千円)及び内神田OSビル空調更新工事(11,738千円)、主な減少は、減価償却費(439,463千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額、ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「ホテル事業」はホテルの経営等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,384,031	3,016,124	626,762	363,510	551,247	6,941,676	—	6,941,676
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	178,020	—	—	—	178,020	178,020	—
計	2,384,031	3,194,144	626,762	363,510	551,247	7,119,696	178,020	6,941,676
セグメント利益	85,564	1,076,748	62,214	9,930	78,619	1,313,078	765,244	547,834
セグメント資産	2,924,004	22,412,100	2,976,540	59,049	95,324	28,467,019	1,558,479	30,025,499
その他の項目								
減価償却費	144,267	470,894	97,109	7,119	14,488	733,879	31,459	765,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,894	259,735	—	899	—	275,529	10,513	286,042

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 765,244千円には、セグメント間取引消去 6,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 758,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,558,479千円には、セグメント間取引消去 31,417千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,589,897千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,372,817	4,676,452	637,244	370,337	526,022	8,582,875	—	8,582,875
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	167,092	—	—	—	167,092	167,092	—
計	2,372,817	4,843,545	637,244	370,337	526,022	8,749,967	167,092	8,582,875
セグメント利益	138,717	1,258,710	62,650	21,665	79,616	1,561,359	717,551	843,808
セグメント資産	3,087,014	22,906,059	2,901,083	64,931	103,465	29,062,554	1,560,082	30,622,636
その他の項目								
減価償却費	121,536	430,998	90,376	6,173	11,097	660,182	29,888	690,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,781	168,128	—	8,482	22,906	448,299	9,503	457,802

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 717,551千円には、セグメント間取引消去 2,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 714,861千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,560,082千円には、セグメント間取引消去 29,963千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,590,045千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当連結会計年度より、従来の「映画興行事業」から「映画事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石田 貢	—	—	株式会社 シネモザイク 代表取締役	(0.0)	映画館の運営 業務受託	映画館の運営 業務受託	80,355	—	—

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	石田 貢	—	—	株式会社 シネモザイク 代表取締役	(0.0)	映画館の運営 業務受託	映画館の運営 業務受託	78,380	—	—

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	519.35円	539.99円
1 株当たり当期純利益金額	16.81円	22.24円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	266,603	352,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,603	352,550
普通株式の期中平均株式数(株)	15,855,897	15,853,657

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 1 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,234,138	8,560,453
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,234,138	8,560,453
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,854,754	15,852,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第10回 銀行保証付社債	平成21年 8月31日	700,000	700,000	1.37	無担保社債 (注1・2)	平成28年 8月31日
"	第11回 銀行保証付社債	平成21年 11月30日	500,000	500,000	0.95	無担保社債 (注1・2)	平成26年 11月28日
"	第12回 銀行保証付社債	平成22年 12月20日	500,000	500,000	0.89	無担保社債 (注1・2)	平成27年 12月18日
合計	—	—	1,700,000	1,700,000	—	—	—

(注) 1 銀行保証について担保が付されております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	500,000	500,000	700,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	16,000	1.48	—
1年内返済予定の長期借入金	2,555,055	3,406,674	1.38	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	10,292,668	9,481,914	1.13	平成26年2月26日～ 平成34年11月30日
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,947,723	12,904,588	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,756,711	1,321,236	1,105,227	1,101,660

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,660,511	3,348,519	5,146,429	8,582,875
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	40,216	139,089	270,960	585,869
四半期 (当期)純利益金額 (千円)	23,211	81,144	157,926	352,550
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.46	5.12	9.96	22.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.46	3.65	4.84	12.28

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,226	1,074,774
売掛金	173,647	236,584
有価証券	5,776	-
販売用不動産	875,073	1,618,289
商品	5,012	6,648
貯蔵品	521	1,131
前払費用	72,974	72,424
繰延税金資産	34,022	60,731
立替金	1,428	964
未収入金	11,487	5,263
その他	9,611	9,006
貸倒引当金	5,000	6,839
流動資産合計	2,319,783	3,078,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 22,352,068	1, 3 22,341,136
減価償却累計額	11,829,263	12,206,696
建物（純額）	10,522,805	10,134,440
構築物	357,531	357,531
減価償却累計額	245,797	257,216
構築物（純額）	111,733	100,314
機械及び装置	346,965	240,029
減価償却累計額	181,573	106,227
機械及び装置（純額）	165,391	133,802
車両運搬具	3,848	3,848
減価償却累計額	3,419	3,556
車両運搬具（純額）	428	292
工具、器具及び備品	730,166	709,686
減価償却累計額	604,759	611,974
工具、器具及び備品（純額）	125,407	97,711
土地	2, 3 15,029,073	2, 3 15,029,073
建設仮勘定	-	189,303
有形固定資産合計	25,954,840	25,684,938
無形固定資産		
ソフトウェア	46,715	27,328
その他	11,148	10,582
無形固定資産合計	57,864	37,911

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 192,093	3 277,935
関係会社株式	116,161	148,588
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	2,772	-
長期前払費用	207,975	204,758
差入保証金	501,146	499,797
建設協力金	407,096	415,136
その他	22,792	62,792
投資損失引当金	-	38,000
投資その他の資産合計	1,451,038	1,572,008
固定資産合計	27,463,742	27,294,858
繰延資産		
社債発行費	26,424	19,424
繰延資産合計	26,424	19,424
資産合計	29,809,950	30,393,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,771	159,983
短期借入金	100,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,536,786	3 3,391,646
未払金	62,065	110,597
未払費用	267,307	333,795
未払法人税等	4,813	266,932
未払消費税等	44,142	27,554
前受金	165,700	172,151
預り金	203,430	52,216
賞与引当金	29,598	33,183
流動負債合計	3,513,614	4,564,060
固定負債		
社債	3 1,700,000	3 1,700,000
長期借入金	3 10,275,565	3 9,479,839
長期預り保証金	2,230,508	2,285,547
繰延税金負債	1,365,950	1,358,451
再評価に係る繰延税金負債	2 2,420,920	2 2,420,920
退職給付引当金	173,770	157,455
固定負債合計	18,166,715	17,402,214
負債合計	21,680,329	21,966,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	66,506	66,506
資本剰余金合計	66,506	66,506
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,622,601	2,580,141
別途積立金	340,600	340,600
繰越利益剰余金	800,318	1,087,056
利益剰余金合計	3,963,520	4,207,797
自己株式	91,138	91,857
株主資本合計	4,738,887	4,982,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,248	70,054
土地再評価差額金	₂ 3,374,484	₂ 3,374,484
評価・換算差額等合計	3,390,733	3,444,538
純資産合計	8,129,620	8,426,985
負債純資産合計	29,809,950	30,393,261

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高		
映画事業収入	2,241,918	2,372,808
不動産賃貸・販売事業収入	2,812,226	4,457,258
ホテル事業収入	626,762	637,244
その他の事業収入	557,505	526,022
売上高合計	6,238,413	7,993,334
売上原価		
映画事業原価	2,206,226	2,241,626
不動産賃貸・販売事業原価	1,729,296	3,208,273
ホテル事業原価	564,547	574,594
その他の事業原価	484,530	446,406
売上原価合計	¹ 4,984,602	¹ 6,470,900
売上総利益	1,253,811	1,522,433
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	420,650	374,949
賞与引当金繰入額	15,712	16,844
退職給付費用	45,552	38,847
法定福利費	41,565	38,937
賃借料	35,417	35,175
水道光熱費	5,027	4,744
租税公課	9,666	13,971
業務委託費	21,798	21,506
貸倒引当金繰入額	-	1,839
減価償却費	31,530	29,960
その他	138,125	145,275
一般管理費合計	¹ 765,046	¹ 722,051
営業利益	488,764	800,382
営業外収益		
受取利息	8,387	8,498
受取配当金	4,525	4,532
受取事務手数料	¹ 4,800	¹ 4,800
雑収入	1,988	2,305
営業外収益合計	19,702	20,135
営業外費用		
支払利息	172,950	175,547
社債利息	18,790	7,000
雑支出	25,673	17,021
営業外費用合計	217,413	199,569
経常利益	291,053	620,947

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
特別利益		
補助金収入	12,230	3,771
貸倒引当金戻入額	4,497	-
特別利益合計	16,727	3,771
特別損失		
投資損失引当金繰入額	-	38,000
固定資産除却損	² 43,234	² 37,668
固定資産圧縮損	12,230	3,771
固定資産売却損	³ 26,041	-
特別損失合計	81,506	79,439
税引前当期純利益	226,273	545,279
法人税、住民税及び事業税	51,000	286,000
法人税等調整額	52,197	64,270
法人税等合計	1,197	221,729
当期純利益	227,470	323,549

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)						当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)					
		映画事業原価 (千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)	映画事業原価 (千円)	不動産賃貸・ 販売事業原価 (千円)	ホテル事業 原価(千円)	その他の 事業原価 (千円)	計(千円)	比率 (%)
仕入費		1,102,097	152,214	275	2,420	1,257,007	25.2	1,165,388	1,511,019	222	—	2,676,630	41.4
人件費	(注1)	79,459	157,480	131,173	—	368,112	7.4	74,781	163,403	140,607	—	378,792	5.8
諸費用													
宣伝費		6,849	38,617	18,448	293	64,209		11,441	106,180	3,640	—	121,261	
賃借料		351,168	66,173	—	66,019	483,361		348,440	60,097	—	61,568	470,106	
水道光熱費		67,344	266,057	50,887	27,243	411,533		66,480	272,884	53,118	26,129	418,613	
租税公課	(注2)	15,200	203,289	47,811	967	267,268		14,433	208,306	47,618	791	271,148	
業務委託費		268,280	199,232	130,626	369,377	967,517		269,519	195,026	133,799	345,437	943,782	
減価償却費		151,382	469,702	97,109	15,449	733,644		128,652	430,295	90,376	11,097	660,421	
その他		164,444	176,529	88,215	2,757	431,947		162,488	261,060	105,210	1,383	530,143	
諸費用計		1,024,670	1,419,602	433,098	482,109	3,359,481	67.4	1,001,456	1,533,850	433,763	446,406	3,415,477	52.8
売上原価		2,206,226	1,729,296	564,547	484,530	4,984,602	100.0	2,241,626	3,208,273	574,594	446,406	6,470,900	100.0

- (注) 1 人件費には、賞与引当金繰入額(前事業年度13,886千円、当事業年度16,339千円)、退職給付費用(前事業年度28,175千円、当事業年度37,217千円)を含んでおります。
- 2 租税公課の主なものは固定資産税(前事業年度255,442千円、当事業年度244,989千円)であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	66,506	66,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,506	66,506
その他資本剰余金		
当期首残高	136	-
当期変動額		
自己株式の処分	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	66,643	66,506
当期変動額		
自己株式の処分	136	-
当期変動額合計	136	-
当期末残高	66,506	66,506
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,465,668	2,622,601
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	196,328	-
固定資産圧縮積立金の取崩	39,395	42,459
当期変動額合計	156,932	42,459
当期末残高	2,622,601	2,580,141
別途積立金		
当期首残高	340,600	340,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340,600	340,600

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	809,138	800,318
当期変動額		
剰余金の配当	79,280	79,271
固定資産圧縮積立金の積立	196,328	-
固定資産圧縮積立金の取崩	39,395	42,459
当期純利益	227,470	323,549
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	8,819	286,737
当期末残高	800,318	1,087,056
利益剰余金合計		
当期首残高	3,815,407	3,963,520
当期変動額		
剰余金の配当	79,280	79,271
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	227,470	323,549
自己株式の処分	77	-
当期変動額合計	148,112	244,277
当期末残高	3,963,520	4,207,797
自己株式		
当期首残高	90,693	91,138
当期変動額		
自己株式の取得	1,028	718
自己株式の処分	583	-
当期変動額合計	445	718
当期末残高	91,138	91,857
株主資本合計		
当期首残高	4,591,357	4,738,887
当期変動額		
剰余金の配当	79,280	79,271
当期純利益	227,470	323,549
自己株式の取得	1,028	718
自己株式の処分	368	-
当期変動額合計	147,530	243,559
当期末残高	4,738,887	4,982,447

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,628	16,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,380	53,805
当期変動額合計	15,380	53,805
当期末残高	16,248	70,054
土地再評価差額金		
当期首残高	3,034,467	3,374,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340,016	-
当期変動額合計	340,016	-
当期末残高	3,374,484	3,374,484
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,066,096	3,390,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,636	53,805
当期変動額合計	324,636	53,805
当期末残高	3,390,733	3,444,538
純資産合計		
当期首残高	7,657,453	8,129,620
当期変動額		
剰余金の配当	79,280	79,271
当期純利益	227,470	323,549
自己株式の取得	1,028	718
自己株式の処分	368	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324,636	53,805
当期変動額合計	472,166	297,365
当期末残高	8,129,620	8,426,985

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(626,474千円)については、15年による均等按分額を費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社は有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7 任意組合(共同事業体)の会計処理

当社の当事業年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

8 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
建物	12,230千円	16,001千円

2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年 1月31日

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
建物	7,895,731千円	7,226,223千円
土地	14,571,815千円	13,190,903千円
計	22,467,547千円	20,417,127千円

担保付債務

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
社債に係る銀行保証	1,700,000千円	1,700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,550,836千円	1,582,206千円
長期借入金	5,821,024千円	5,383,374千円
計	9,071,860千円	8,665,580千円
(うち、登記留保に係る債務)	821,860千円	765,580千円

このほか、投資有価証券を以下のとおり法務局に供託しております。

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
宅地建物取引業法に基づく 営業保証金	16,011千円	15,906千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 1月31日)	当事業年度 (平成25年 1月31日)
OSフードサービス㈱	21,872千円	9,603千円
計	21,872千円	9,603千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
映画事業原価	640,181千円	666,684千円
不動産賃貸・販売事業原価	237,772千円	233,000千円
ホテル事業原価	97,350千円	98,160千円
その他の事業原価	11,812千円	3,383千円
一般管理費	6,738千円	7,190千円
受取事務手数料	4,800千円	4,800千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
建物	20,375千円	3,898千円
構築物	15,769千円	—千円
機械及び装置	—千円	27,066千円
工具、器具及び備品	2,506千円	2,030千円
固定資産廃棄費用	4,583千円	4,672千円
計	43,234千円	37,668千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
土地	9,306千円	—千円
建物他	16,734千円	—千円
計	26,041千円	—千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	143	2	0	145

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	145	1	—	147

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,026	1,369	1,657
工具、器具及び備品	13,104	8,517	4,586
計	16,130	9,886	6,243

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,104	11,138	1,965
計	13,104	11,138	1,965

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年内	3,053	1,965
1年超	3,190	—
計	6,243	1,965

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
支払リース料	3,053	2,620
減価償却費相当額	3,053	2,620

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
1 年内	15,600	15,600
1 年超	379,274	363,674
計	394,874	379,274

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
子会社株式	40,000	40,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,336千円	19,148千円
たな卸資産評価損	12,177千円	13,322千円
賞与引当金	12,016千円	12,609千円
未払役員退職慰労金	12,748千円	6,194千円
未払事業所税	4,222千円	4,332千円
その他	3,698千円	5,123千円
小計	46,199千円	60,731千円
評価性引当額	12,177千円	—千円
繰延税金資産の純額	34,022千円	60,731千円
繰延税金資産(固定)		
減損損失	93,167千円	93,089千円
減損に伴う土地再評価差額金取崩	22,250千円	22,250千円
退職給付引当金	65,217千円	56,054千円
減価償却超過額	39,106千円	41,177千円
投資損失引当金	—千円	14,440千円
その他有価証券評価差額金	13,825千円	—千円
その他	13,628千円	13,443千円
小計	247,196千円	240,453千円
評価性引当額	126,956千円	126,956千円
繰延税金資産合計	120,240千円	113,497千円
繰延税金負債との相殺	120,240千円	113,497千円
繰延税金資産の純額	—千円	—千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,462,033千円	1,433,223千円
その他有価証券評価差額金	24,157千円	38,725千円
繰延税金負債合計	1,486,191千円	1,471,949千円
繰延税金資産との相殺	120,240千円	113,497千円
繰延税金負債の純額	1,365,950千円	1,358,451千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に含めておりました「未払事業税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産(流動)の「その他」に表示していた5,034千円は、「未払事業税」1,336千円、「その他」3,698千円として組み替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
法定実効税率	40.6%	—%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	82.2%	—%
評価性引当額	40.8%	—%
その他	0.3%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	0.5%	—%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	512.76円	531.57円
1 株当たり当期純利益金額	14.35円	20.41円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	227,470	323,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,470	323,549
普通株式の期中平均株式数(株)	15,855,897	15,853,657

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,129,620	8,426,985
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,129,620	8,426,985
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,854,754	15,852,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,470.00	80,999
株式会社シネモザイク	1,600.00	80,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,218.00	37,500
株式会社大和証券グループ本社	27,198.00	14,442
株式会社池田泉州ホールディングス	7,400.00	3,788
東京海上ホールディングス株式会社	1,260.00	3,405
株式会社ラジオ関西	2,000.00	1,000
関西テレビ放送株式会社	20.00	1,000
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,929.00	990
東宝不動産株式会社	529.00	388
計	208,624.00	223,515

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
利付国債 第280回	10,000	10,614
利付国債 第282回	5,000	5,292
計	15,000	15,906

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
匿名組合出資	—	38,513
計	—	38,513

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,352,068	197,920	208,852	22,341,136	12,206,696	581,977	10,134,440
構築物	357,531	—	—	357,531	257,216	11,419	100,314
機械及び装置	346,965	38,465	145,401	240,029	106,227	21,333	133,802
車両運搬具	3,848	—	—	3,848	3,556	136	292
工具、器具及び備品	730,166	12,937	33,417	709,686	611,974	38,603	97,711
土地	15,029,073	—	—	15,029,073	—	—	15,029,073
建設仮勘定	—	189,303	—	189,303	—	—	189,303
有形固定資産計	38,819,654	438,626	387,670	38,870,609	13,185,671	653,469	25,684,938
無形固定資産							
ソフトウェア	316,170	9,842	—	326,013	298,685	29,229	27,328
その他	15,651	—	—	15,651	5,068	565	10,582
無形固定資産計	331,822	9,842	—	341,665	303,753	29,795	37,911
長期前払費用	251,802	55,560	13,465	293,896	89,137	45,310	204,758
繰延資産							
社債発行費	40,731	—	—	40,731	21,306	7,000	19,424
繰延資産計	40,731	—	—	40,731	21,306	7,000	19,424

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	OSビル防災監視盤更新工事	67,440千円
	メタリオンOSビル空調及び外壁更新工事	33,053千円
	namco三宮店空調更新及び内外装改修工事	22,594千円
	浜松町OSビル空調及び外壁更新工事	22,427千円
	内神田OSビル空調更新工事	11,738千円
機械及び装置	OSシネマズミント神戸デジタルシネマシステム導入に伴う3Dシステム工事	22,880千円
工具、器具及び備品	TOHOシネマズ西宮OS自動券売機導入工事	8,813千円
建設仮勘定	OSシネマズ神戸ハーバーランド内装工事	172,588千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	OSビル防災監視盤更新工事に伴う除却	153,827千円
	namco三宮店内外装改修工事他に伴う除却	22,776千円
機械及び装置	姫路OS劇場デジタルシネマサービス利用契約締結に伴う除却	67,794千円
	OSシネマズミント神戸デジタルシネマサービス利用契約締結に伴う売却及び除却	55,213千円
	TOHOシネマズ西宮OS映写無人化システム導入に伴う除却	22,393千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,000	6,839	—	5,000	6,839
投資損失引当金	—	38,000	—	—	38,000
賞与引当金	29,598	33,183	29,598	—	33,183

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	6,500
預金	
当座預金	578,066
定期預金	436,000
普通預金	48,628
通常貯金	2,655
別段預金	2,924
小計	1,068,274
合計	1,074,774

ロ 売掛金(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ＴＯＨＯシネマズ株式会社	69,254
近鉄不動産株式会社	26,590
三井住友カード株式会社	22,575
東宝株式会社	11,931
株式会社ジェーシービー	9,348
その他	96,884
合計	236,584

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

当期首残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
173,647	2,293,564	2,230,628	236,584	90.4	32.7

$$\text{回収率} = C \div (A + B) \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{366 \text{日}}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

地域	土地面積(㎡)	金額(千円)
大阪府 大阪市	21.74	6,445
大阪府 大阪市以外	5,818.82	1,611,843
合計	5,840.56	1,618,289

(注) 共同事業物件においては、当社持分相当の面積及び金額のみ含めております。

二 商品

項目	金額(千円)
売店棚卸商品	6,648

ホ 貯蔵品

項目	金額(千円)
映画関連消耗品費他	1,131

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東宝東和株式会社	42,309
東映株式会社	30,647
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	22,452
ギャガ株式会社	20,799
東宝株式会社	20,508
その他	23,265
合計	159,983

ロ １年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	587,900
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	538,026
株式会社三重銀行	524,960
株式会社日本政策投資銀行	456,280
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	400,000
その他	884,480
合計	3,391,646

ハ 社債 1,700,000千円

内訳は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

二 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,685,789
株式会社三井住友銀行	2,507,190
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	800,000
三井住友信託銀行株式会社	703,000
株式会社みなと銀行	576,760
その他	1,207,100
合計	9,479,839

ホ 長期預り保証金

項目	金額(千円)
保証金及び敷金(ＯＳビルテナント)	1,542,513
〃 (梅田楽天地ビルテナント)	190,583
〃 (姫路ＯＳビルテナント)	166,453
〃 (梅田ＯＳビルテナント)	124,302
〃 (内神田ＯＳビルテナント)	99,549
〃 (その他)	162,144
合計	2,285,547

ヘ 再評価に係る繰延税金負債 2,420,920千円

事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで			
定時株主総会	4月中			
基準日	1月31日			
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取・買増				
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所	—			
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.osgroup.co.jp			
株主に対する特典 (1月末、7月末現在の株主に3月中、9月中に6カ月分を取纏め贈呈。)	所有株式数	映画館優待カード(注1)	梅田OSホテル 宿泊割引券 日曜・月曜・祝日 30%引(朝食付) 火曜～土曜 20%引(朝食付)	ご飲食 割引券 20%引
		割当ポイント 6カ月当たり	割当枚数6カ月当たり	
		ポイント	枚	枚
	1,000株以上	140	5	5
	2,000株 "	200	5	5
	3,000株 "	260	5	5
	4,000株 "	380	5	5
	8,000株 "	560	5	5

(注) 1 カードは株主用1枚、ファミリーカード2枚を発行。直営映画館入場1回につき10ポイント、共同経営映画館入場1回につき20ポイント使用、月間使用限度(持株数により60～180ポイント)があります。カードの提示で梅田OSホテルの宿泊料を割引いたします。

2 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------|-----------------------------------|----------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成23年 2 月 1 日
至 平成24年 1 月31日 | 平成24年 4 月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成24年 4 月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第95期
第 1 四半期) | 自 平成24年 2 月 1 日
至 平成24年 4 月30日 | 平成24年 6 月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第95期
第 2 四半期) | 自 平成24年 5 月 1 日
至 平成24年 7 月31日 | 平成24年 9 月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第95期
第 3 四半期) | 自 平成24年 8 月 1 日
至 平成24年10月31日 | 平成24年12月14日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成25年 4 月26日
近畿財務局長に提出。 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年4月26日

オーエス 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 崎 雄 亮
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 英 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーエス株式会社の平成25年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーエス株式会社が平成25年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年4月26日

オーエス 株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 崎 雄 亮
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 英 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエス株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。